

Osaka Metro Group

2021年度（2022年3月期）第1四半期決算



2021年8月6日

1. 2021年度第1四半期 連結損益計算書（総括）

- ・2021年度第1四半期は、昨年につき、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、鉄道の運輸収入などが回復したことに加え、昨年からの引き締まった経営施策の一環として営業費用の削減に努めたことにより、前年同期比では増収増益となり、最終損益は僅かながらも黒字化(46百万円)。
- ・厳しい事業環境が続く中、安全・安心関連を除き、年間を通じたコスト削減策を順次遂行。

(単位：億円)

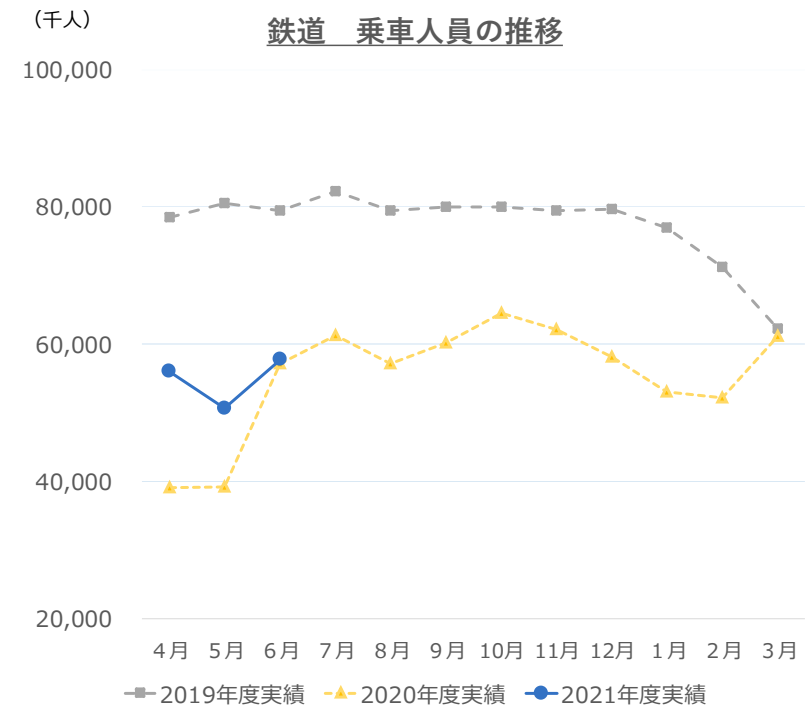
	2021年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	増減
営業収益	318	271	+47 (+17.5%)
営業費用	323	333	▲10 (▲3.0%)
営業損失(▲)	▲5	▲62	+57 (-)
営業外損益	3	3	+1
経常損失(▲)	▲2	▲60	+58 (-)
特別利益	2	1	+1
特別損失	2	-	+2
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(▲)	0	▲39	+39 (-)

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

- ・鉄道は、前年同期に比べ、乗車人員で29百万人(+21.2%)、運輸収入で44億円(+20.2%)それぞれ増加するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に比べると約7割の水準。
- ・広告事業は、企業の広告出稿の減少などで、営業収益は微減。
- ・流通事業は、地下街が今期も休業によるテナント賃料減免により、賃料収入が微減。

(単位：億円)

		2021年度 1Q	2020年度 1Q	増減	主な内容
交通 事業	営業収益	▲144	▲191	+47	・乗車人員数の回復
	営業損益	▲144	▲191	+47	
マーケティング 事業	営業収益	▲16	▲15	▲1	〈広告〉 ・企業の広告出稿の減 〈流通〉 ・駅ナカは回復するも、 地下街は賃料収入微減
	営業損益	▲10	▲9	▲1	
都市開発 事業	営業収益	-	-	-	・影響なし
	営業損益	-	-	-	
連結合計	営業収益	▲160	▲206	+46	
	営業損益	▲154	▲200	+46	

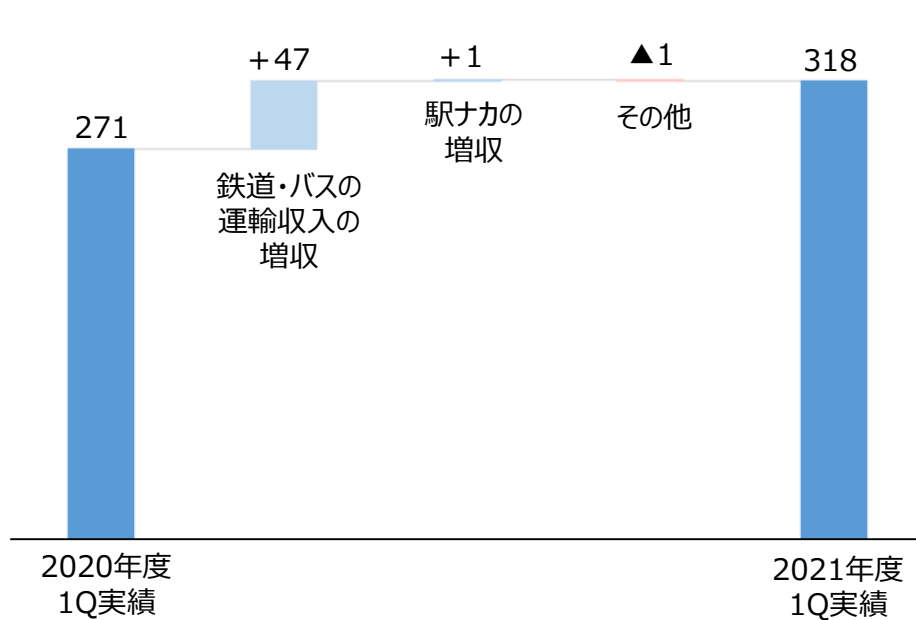


3. 2021年度第1四半期 営業収益・営業損益 対前年増減要因

- ・営業収益は、鉄道・バスの運輸収入の増加などにより増収。
- ・営業損益は、将来の成長に向けた戦略経費は維持しつつも、営業収益の改善に加え、業務の合理化・効率化による人件費の圧縮や外部委託の見直し、動力費の圧縮などのコスト削減効果により増益。

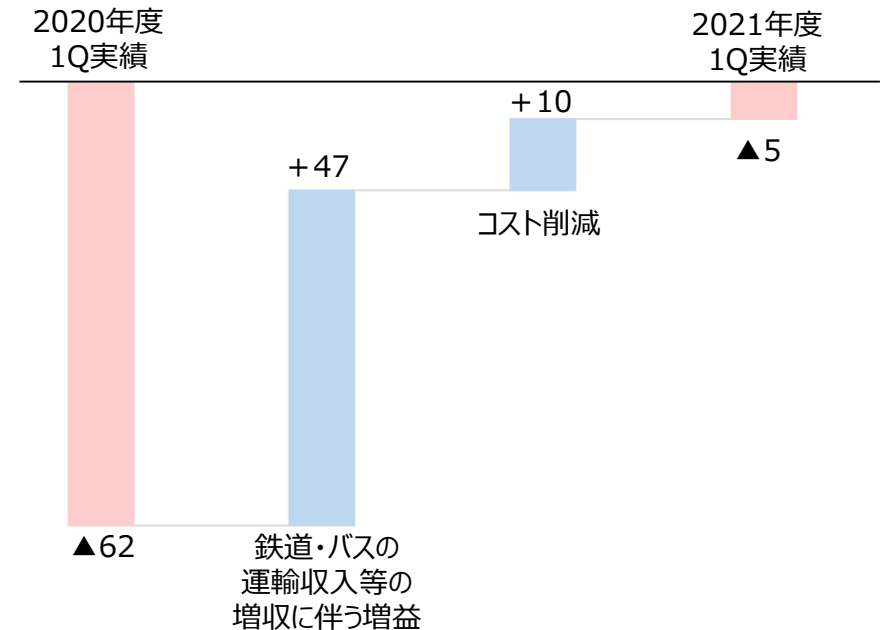
営業収益

(単位：億円)



営業損益

(単位：億円)



4. 2021年度第1四半期 セグメント別の状況（総括）

- ・交通事業は、コロナ影響を受けたものの、鉄道・バスともに前年同期に比べると回復し、増収増益。
- ・マーケティング事業の広告は、企業広告の出稿減少などにより、減収減益。
流通では、駅ナカの新店舗オープンなどがあったものの、地下街休業による影響を受け、増収減益。
- ・都市開発事業は、一部テナント退去の影響があった一方、修繕費減により、減収増益。

(単位：億円)

		2021年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	増減		
交通事業	営業収益	301	252	+49	(+19.5%)	
	営業損益	▲2	▲63	+60	(-)	
	鉄道事業	営業収益	274	230	+44	(+19.3%)
		営業損益	▲1	▲55	+55	(-)
	バス事業	営業収益	27	22	+5	(+22.2%)
		営業損益	▲2	▲7	+5	(-)
マーケティング事業	営業収益	25	25	▲0	(▲0.6%)	
	営業損益	▲4	▲1	▲2	(-)	
	広告事業	営業収益	7	8	▲2	(▲18.6%)
		営業損益	1	2	▲1	(▲44.8%)
	流通事業	営業収益	19	17	+1	(+7.8%)
		営業損益	▲5	▲3	▲2	(-)
都市開発事業	営業収益	4	5	▲0	(▲4.2%)	
	営業損益	1	1	+0	(+42.2%)	
その他	営業収益	▲13	▲11	▲2	(-)	
	営業損益	▲0	1	▲1	(-)	
営業収益合計		318	271	+47	(+17.5%)	
営業損益合計		▲5	▲62	+57	(-)	

※「その他」には、グループ内受託事業および内部取引消去を含みます

5. 2021年度第1四半期の取り組み①

- ・交通事業（鉄道・バス）では、安全・安心の取り組みやお客さまサービスの向上を着実に実施中。
- ・MaaSでは、オンデマンドバスの利便性向上に注力。

安全安心の取り組み

<可動式ホーム柵の設置>

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、2021年度第1四半期に新たに御堂筋線3駅（昭和町、西田辺、長居）に設置完了。2021年度末までに、1日あたりの利用者10万人以上の駅への設置を完了。

長居駅（御堂筋線）



<耐震補強工事>

柱（地下部・高架部）、特殊橋梁それぞれの耐震補強及び脱線対策ガード付きまくらぎの導入を推進中。2021年度第1四半期に特殊橋梁1橋が完成。



お客さまサービスの向上

<鉄道>

御堂筋線新造車1列車更新
・プラズマクラスター、防犯カメラ搭載



<バス>

デジタルチケット（バス回数券）の発売開始

オンデマンドバスの利便性向上

2021年3月30日から平野区・生野区内で運行を開始し、ご好評をいただいているオンデマンドバス。スマホ用アプリ「Osaka MaaS」のバージョンアップにより、配車予約の利便性を向上。



- 配車予約が3日前から可能に（生野区ではこれまで当日のみ予約可）
- 車いす対応車両をアプリからも予約可能に

車いすをご利用のままオンデマンドバスにご乗車される場合の予約方法



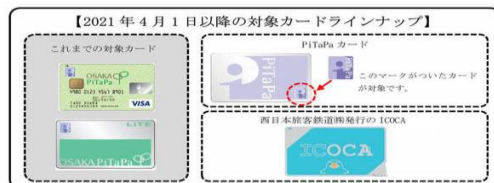
5. 2021年度第1四半期の取り組み②

マーケティング事業では、「お客さまのニーズに直接応えるサービスの確立と向上」を目指して、現状のフィジカル空間での事業を土台に、グループ内での親和性の高い事業を結集した総合力で、サイバー空間へも活動領域を拡充。

グループ共通顧客基盤の構築や「Osaka Point」の乗車ポイント付与対象カードを拡大

- ・デジタルマーケティングの基礎となる「グループ共通顧客基盤」の構築のほか、顧客との新たなタッチポイントとなる本格的なECサイトを鋭意作成中。
- ・2021年4月1日より、「Osaka Point」※の乗車ポイントの付与対象となるICカードに、「OSAKA PiTaPa」以外の「PiTaPa」「ICOCA」も追加。入会促進キャンペーン等のPRを展開し、会員登録者数は25万人を突破した。また、提携店営業活動も進め、提携店数は250店規模となった。

※ 2020年10月より開始した、電車やバス、地下街及びエキナカの提携店舗、当社グループ以外での提携店・施設でのお買い物、お食事など、大阪での日常生活の中で、ご利用いただくとポイントが貯まり、使えるサービス。



Osaka Point ラッピング電車の運行
(御堂筋線、中央線、堺筋線)

「大阪メトロ アドエラ AD・ERA」が事業を開始

交通広告のDX化や新規メディア開発などの事業拡大とともに、生活者や事業者の多様なニーズにスピーディーにお応えするため、(株)大阪メトロサービスの一部門が担ってきた「広告事業」を独立会社化、(株)大阪メトロ アドエラとして事業をスタート。

データドリブンなマーケティングを可能とするプログラマティック広告配信プラットフォーム「Osaka Metro DOOH Ads Platform」の2021年度上期提供を開始するため、インプレッション販売のテスト放映を実施。

流通事業の新店舗

週替わりスイーツの店舗 (御堂筋線梅田駅北改札前)



今後も更に駅ナカにおいて新規店舗区画を開発していく。

6. 連結貸借対照表

- ・不透明な経営環境下、経営安定化のために十分な現預金を保有。
- ・投資は、安全投資・サービス投資を中心に増額。
- ・ネット有利子負債は26億円削減し、財務健全性を維持。

(単位：億円)

	2021年度 1Q末	2020年度末	増減	主な増減要因
資産	10,251	10,314	▲63	
流動資産	1,180	1,189	▲9	未収運賃 ▲13 現金及び預金 +5
固定資産	9,071	9,125	▲54	投資 +62 減価償却費 ▲105
負債	5,014	5,060	▲45	
流動負債	4,415	4,467	▲52	設備未払金 ▲60
固定負債	599	593	+7	長期リース債務 +6
純資産	5,236	5,254	▲18	
現金及び現金同等物	993	988	+6	手元資金を維持
有利子負債	4,503	4,523	▲20	短期借入金 ▲40 コマーシャル・ペーパー +20
ネット有利子負債	3,510	3,535	▲26	
自己資本	5,178	5,194	▲16	

7. 鉄道事業の運輸成績

前年同期に比べ、特に定期外が回復。

（定期について、比較的安価な通学定期のご利用者が前年同期に比べ、大幅に回復したため、乗車人員の伸びに比べて、運輸収入の伸びは小さくなっている。）

(単位：億円、千人)

		2021年度 1Q実績	2020年度 1Q実績	増減	増減率
運輸収入	定期	83	77	6	+7.8%
	定期外	177	139	38	+27.0%
	合計	260	216	44	+20.2%
乗車人員	定期	68,837	61,208	7,630	+12.5%
	定期外	95,477	74,329	21,149	+28.5%
	合計	164,315	135,537	28,778	+21.2%

8. 今後の取組み

- **経営環境は引き続き厳しく且つ不透明ですが、自主自立の経営の確立に向けて、昨年秋に改訂した中期経営計画を確実に実行していきます。また、年間黒字化に向けて、以下の取組みを断行いたします。**
 1. **安全安心対策は維持または強化しながらも、引き締まった経営を徹底推進し、経営体質の強化と共に、業務の合理化・効率化に努める。**
 2. **お客さま満足度の向上を目指し、快適・便利にご利用いただけるサービス及び他社と連携した施策を継続的に推進する。**
 3. **持続可能で安定した運行のために、変動費のみならず、固定費の見直しを行い、損益分岐点の引下げに中期的かつ継続的に取り組む。**
 4. **一方で、将来の成長に向けた取組みとして、都市型MaaS構想、デジタルマーケティングを含む新規事業の育成、既存技術やノウハウを活かした事業領域拡大などを鋭意推進する。**



**Osaka Metro
Group**